

Disclosure 2024

中間ディスクロージャー誌

ごあいさつ



取締役頭取 湯浅 徹

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2024」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、北陸新幹線の金沢-敦賀間が開業し、各地で盛り上がりを見せていますが、新幹線効果を今後も継続・拡大させていくため、当行もお客さまの様々なチャレンジに寄り添い、しっかりと背中を押すことができる金融機関を目指して参ります。

そして、当行は2024年10月に福井銀行の完全子会社となり、翌11月には2026年5月に合併する契約を締結いたしました。合併後の商号は「福井銀行」に決まりましたが、当行の強みである情熱、伴走力、人間力を「ふくほうism(イズム)」として継承しつつ、新しい銀行を福井銀行と共に創っていくことが必要だと考えております。また、統合効果を最大化させ、これまで培ってきた「課題発見力」をさらに磨き、地域やお客さまのために「地域の課題解決業」として進化し続けて参ります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2025年1月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	3
資料編	4

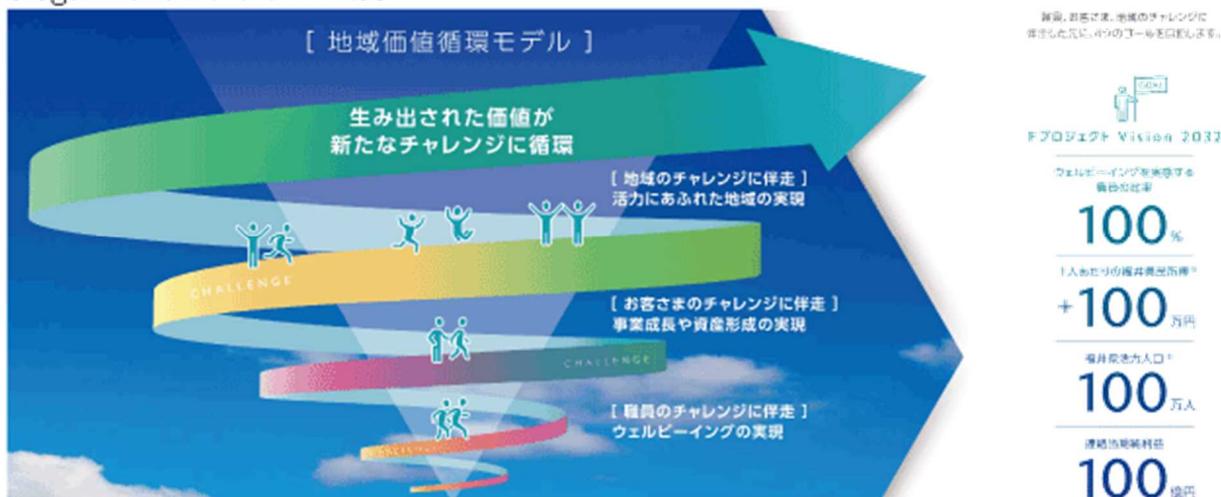
プロフィール

(2024年9月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	1943年11月5日
資本金	98億円
総資産	4,549億円
預金	4,359億円
貸出金	4,211億円
自己資本比率	5.72%(国内基準)
店舗数	38カ店
従業員数	324名

■ Fプロジェクト Vision 2032

Slogan チャレンジ、いいね。



福井の未来を創造する、
新しい金融グループ「Fプロジェクト」の誕生

福井銀行と福邦銀行は、共に長きにわたり、福井県の活性化をその使命・役割とする金融機関として、地域のみなさまに支えられて活動してきました。両行グループは相互の強みを活かし、1つの金融グループである「Fプロジェクト」として、地域のお客さまの持続的な成長と発展に向け、これまで以上に精進してまいります。

「Fプロジェクト」のあゆみ

- 2019年9月 福井銀行との包括提携の検討開始
- 2020年3月 「Fプロジェクト」開始
- 2021年1月 資本提携に係る基本合意の締結
- 2021年5月 資本提携に係る最終契約の締結
- 2021年10月 普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け
- 2022年4月 「Fプロジェクト Vision2032」の策定
- 2023年11月 経営統合の基本合意の締結
- 2024年5月 株式交換契約の締結
- 2024年11月 合併契約の締結

■ グループ体制

福井銀行・福邦銀行

- 福井銀行との経営統合までは両行による2ブランド営業を継続します。引き続き幅広いお客さまの課題解決を支援します。
- 本部機能統合により、ヒトを中心とした経営資源を有効活用します。

グループ会社

- 高い専門性を活かして、お客さまの課題解決を支援します。
- 規制緩和の機会やグループ役職員の多様なアイデアを活かして、新分野への事業展開(新しいビジネスモデルの創造)を行います。

経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)をグループ内で最大限活用



地域密着型金融の推進

経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業来、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模事業者を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼をもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、福井銀行と連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(単位:先数)

2024年度 上期実績	創業・新事業開拓支援	78
	経営相談・早期事業再生支援	542
	事業承継支援	15
	担保・保証に依存しない融資推進	12

2. 地域の経済活性化への積極的な支援

企業版ふるさと納税の取り組み

株式会社RCGと提携し、各自治体の地域再生計画の実施・実現に向けて、「企業版ふるさと納税」制度を活用した寄附見込企業の紹介を行っています。取り組み開始から2年半、自治体の取り組みに賛同いただいた福井県内外の企業さまからの寄附実績があり、地域経済の活性化に貢献しています。(2024年11月現在、41自治体が参加)



主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	5
主要な経営指標等の推移(単体)	5

連結情報

2024年度中間期の業績等の概要	6
中間連結財務諸表	7

単体情報

中間財務諸表	14
損益の状況	19
預金業務	20
貸出金業務	22
証券業務・その他	24
デリバティブ取引	26
株式情報	27
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	28

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年3月期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	3,377	4,182	3,411	8,188	7,979
連結経常利益(△は連結経常損失)	10	570	51	△2,395	1,076
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	△21	399	0	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	△2,640	895
連結中間包括利益	△788	176	3	—	—
連結包括利益	—	—	—	△2,430	384
連結純資産額	15,517	14,050	14,066	13,874	14,258
連結総資産額	462,389	453,507	455,007	452,620	450,865
1株当たり純資産額(円)	241.14	218.36	218.65	215.62	221.59
1株当たり中間純利益(円) (△は1株当たり中間純損失)	△0.32	6.21	0.00	—	—
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	△41.03	13.91
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.35	3.09	3.09	3.06	3.16
連結自己資本比率(国内基準)(%)	6.26	5.80	5.77	6.01	5.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,610	△75,861	12,560	△47,219	△78,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,571	5,405	△25	51,666	9,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△12	△207	△241	△25
現金及び現金同等物の期末残高	47,563	17,702	30,505	88,170	18,178
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	376 〔66〕	345 〔53〕	320 〔53〕	351 〔63〕	330 〔53〕

- (注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。
 2. . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、2022年度中間期及び2022年度は純損失であるため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
経常収益	3,337	4,143	3,361	8,109	7,896
経常利益(△は経常損失)	19	578	66	△2,378	1,092
中間純利益(△は中間純損失)	△11	408	15	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△2,623	911
資本金	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数(千株)	普通株式 65,133 A種優先株式 —				
純資産額	15,287	13,861	13,937	13,675	14,116
総資産額	462,292	453,387	454,960	452,489	450,743
預金残高	438,636	430,996	435,953	432,757	431,981
貸出金残高	338,480	427,998	421,169	349,238	428,875
有価証券残高	69,022	4,232	394	8,966	397
1株当たり純資産額(円)	237.57	215.42	216.65	212.53	219.39
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 3.00 A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —
1株当たり中間純利益(円)(△は1株当たり中間純損失)	△0.18	6.34	0.24	—	—
1株当たり当期純利益(円)(△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	△40.76	14.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.30	3.05	3.06	3.02	3.13
単体自己資本比率(国内基準)(%)	6.16	5.73	5.72	5.93	5.80
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	372 〔63〕	340 〔51〕	316 〔51〕	347 〔60〕	325 〔51〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、2022年度中間期及び2022年度は純損失であるため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 2024年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつあります。個人消費は回復しつつあり、特に観光地の来訪客数は前年を大幅に上回っております。また、雇用情勢も持ち直しており、企業の生産活動も持ち直しつつあります。今後は、各種政策や北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、主要勘定につきましては、預金は、公金預金が増加した影響により、前期末比39億53百万円増加し、4,357億41百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が減少した影響により、前期末比77億21百万円減少し、4,212億52百万円となりました。

有価証券は前期末比3百万円減少し、25百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、その他経常収益に含まれる株式等売却益が減少したことにより、前年同期比7億86百万円減少の33億96百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前年同期比2億67百万円減少し33億45百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億18百万円減少の51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億99百万円減少の0百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により125億60百万円増加し、投資活動により25百万円減少し、財務活動により2億7百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は123億27百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は305億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、貸出金の減少や預金の増加による収入を主因に、125億60百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有形固定資産の取得による支出を主因に、25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金支払等により2億7百万円の支出となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2023年度中間期

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,618	1,108	455	4,182

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,861	94	456	3,411

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
現金預け金	17,794	30,897
有価証券	3,863	25
貸出金	428,105	421,252
その他資産	4,862	4,134
有形固定資産	2,568	2,443
無形固定資産	877	802
繰延税金資産	151	190
支払承諾見返	235	149
貸倒引当金	△4,951	△4,889
資産の部合計	453,507	455,007

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(負債の部)		
預金	430,818	435,741
コールマネー	4,000	—
借入金	1,700	—
その他負債	1,589	3,944
賞与引当金	238	273
退職給付に係る負債	536	529
役員退職慰労引当金	24	29
睡眠預金払戻損失引当金	62	27
利息返還損失引当金	—	0
偶発損失引当金	45	51
固定資産解体費用引当金	23	16
再評価に係る繰延税金負債	183	179
支払承諾	235	149
負債の部合計	439,456	440,941
(純資産の部)		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,266	3,266
利益剰余金	611	924
自己株式	△289	△291
株主資本合計	13,388	13,700
その他有価証券評価差額金	248	—
土地再評価差額金	363	353
退職給付に係る調整累計額	49	12
その他の包括利益累計額合計	661	366
純資産の部合計	14,050	14,066
負債及び純資産の部合計	453,507	455,007

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	4,182	3,411
資金運用収益	2,555	2,734
うち貸出金利息	2,468	2,700
うち有価証券利息配当金	72	0
役員取引等収益	595	589
その他業務収益	313	—
その他経常収益	718	88
経常費用	3,612	3,360
資金調達費用	15	75
うち預金利息	12	71
役員取引等費用	463	502
その他業務費用	12	—
営業経費	2,565	2,694
その他経常費用	556	88
経常利益	570	51
特別利益	7	14
固定資産処分益	7	14
特別損失	41	0
固定資産処分損	6	0
減損損失	35	—
税金等調整前中間純利益	536	66
法人税、住民税及び事業税	80	7
法人税等調整額	56	58
法人税等合計	137	65
中間純利益	399	0
親会社株主に帰属する中間純利益	399	0

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	399	0
その他の包括利益	△223	2
その他有価証券評価差額金	△222	—
退職給付に係る調整額	△0	2
中間包括利益	176	3
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176	3

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2023 年度中間期(2023 年4月1日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	5,756	△2,342	△289	12,925
当中間期変動額					
剰余金の配当					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,490	2,490		—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			399		399
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	△2,490	2,953	—	463
当中間期末残高	9,800	3,266	611	△289	13,388

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470	427	50	949	13,874
当中間期変動額					
剰余金の配当					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)					399
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△222	△64	△0	△287	287
当中間期変動額合計	△222	△64	△0	△287	176
当中間期末残高	248	363	49	661	14,050

2024 年度中間期(2024 年4月1日から 2024 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	9,800	3,266	1,107	△289	13,884
当中間期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
資本剰余金から利益剰余金への振替					
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			0		0
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△182	△1	△184
当中間期末残高	9,800	3,266	924	△291	13,700

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	363	10	373	14,258
当中間期変動額					
剰余金の配当					△193
資本剰余金から利益剰余金への振替					
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)					0
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△10	2	△7	△7
当中間期変動額合計	—	△10	2	△7	△191
当中間期末残高	—	353	12	366	14,066

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	536	66
減価償却費	208	183
減損損失	35	—
貸倒引当金の増減(△)	534	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△23
偶発損失引当金の増減(△)	△6	△14
株式譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
資金運用収益	△2,555	△2,734
資金調達費用	15	75
有価証券関係損益(△)	△632	—
固定資産処分損益(△は益)	△1	△14
貸出金の純増(△)減	2,102	7,721
預金の純増減(△)	△1,746	3,953
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	△100	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△)減	2,102	△317
コールマネー等の純増減(△)	4,000	—
資金運用による収入	2,352	3,155
資金調達による支出	△15	△34
その他	△1,850	2,271
小計	△75,951	12,639
法人税等の支払額	109	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,861	12,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4,808	3
有価証券の償還による収入	938	—
有形固定資産の取得による支出	△111	△62
無形固定資産の取得による支出	△69	△44
有形固定資産の売却による収入	222	78
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,405	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	—	△193
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,468	12,327
現金及び現金同等物の期首残高	88,170	18,178
現金及び現金同等物の期末残高	17,702	30,505

注記事項(2024年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
福岡カード株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:3年～50年
その他:2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債権者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は144百万円(前連結会計年度末は152百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰勞引当金の計上基準
役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) 固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,142百万円
危険債権額	9,017百万円
三月以上延滞債権	18百万円
貸出条件緩和債権	1,758百万円
合計	12,936百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図るを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
(再)担保に差し入れている有価証券	984百万円

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
	2,000百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
担保に供している資産	
預け金	10百万円
計	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	37百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
保証金	87百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2024年度中間期 (2024年9月30日)	
融資未実行残高	79,604百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	56,120百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2024年度中間期

(2024年9月30日)

637百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

2024年度中間期

(2024年9月30日)

減価償却累計額 4,281百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2024年度中間期

(2024年4月1日から

2024年9月30日まで)

偶発損失引当金戻入益 14百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

2024年度中間期

(2024年4月1日から

2024年9月30日まで)

給料・手当 1,056百万円

退職給付費用 28百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

2024年度中間期

(2024年4月1日から

2024年9月30日まで)

貸倒引当金繰入額 58百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	65,133	—	—	65,133	
合計	65,133	—	—	65,133	
自己株式					
普通株式	789	12	—	801	
合計	789	12	—	801	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	193	3.00	2024年3月31日	2024年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
現金預け金勘定	30,897百万円
定期預け金	△10百万円
その他の預け金	△381百万円
現金及び現金同等物	30,505百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の内容

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	421,252		
貸倒引当金(*1)	△4,888		
	416,364	420,644	4,280
資産計	416,364	420,644	4,280
(1)預金	435,741	435,701	△39
負債計	435,741	435,701	△39

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

区分	2024年度中間期 (2024年9月30日)
非上場株式(*1)	25百万円

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号令和2年(2020年)3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
該当ありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	420,644	420,644
資産計	—	—	420,644	420,644
預金	—	435,701	—	435,701
負債計	—	435,701	—	435,701

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等が重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	218円 65銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,066百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,066百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	64,331千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	0.00円
(算定上の基礎)	
中間純利益	0百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	0百万円
普通株式の期中平均株式数	64,332千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
役務取引等収益	444
預金・貸出業務	187
為替業務	122
証券関連業務	59
代理業務	4
保険販売業務	39
その他	31
顧客との契約から生じる経常収益	444
上記以外の経常収益	2,967
外部顧客に対する経常収益	3,411

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による当行の完全子会社化)

株式会社福井銀行(以下、「福井銀行」という。)及び福井銀行の連結子会社である当行(以下、福井銀行と当行を総称して「両行」という。)は、2024年5月10日開催の両行の取締役会において、当行の株主総会の承認が得られることを前提として、福井銀行を株式交換完全親会社とし、当行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、両行間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年6月19日開催の当行の定時株主総会の承認を得て、その効力発生日(2024年10月1日)をもって実施し、これにより、当行は、福井銀行の完全子会社となりました。

1 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称:株式会社福邦銀行

(2) 本株式交換の効力発生日

2024年10月1日

(3) 本株式交換の方式

福井銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、福井銀行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、当行については2024年6月19日に開催の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年10月1日を効力発生日として実施されました。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本経営統合によって、「地域の課題解決業としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

(当行を被結合企業とする吸収合併契約の締結)

福井銀行及び当行は、2024年11月8日開催の両行の取締役会において、必要となる関係当局の許可の取得等を前提として、福井銀行を吸収合併存続会社、福井銀行の完全子会社である当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うことを決議し、同日付で両行間で合併契約書を締結いたしました。

1 本合併の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称:株式会社福井銀行

事業の内容:銀行業

(2) 企業結合日

2026年5月2日(予定)

なお、本合併は、福井銀行においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、当行においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(3) 企業結合の法的形式

福井銀行を存続会社、当行を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社福井銀行

(5) 本合併の目的

福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本合併によって「地域の課題解決業としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

単体情報

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
現金預け金	17,794	30,897
有価証券	4,232	394
貸出金	427,998	421,169
その他資産	4,424	3,767
有形固定資産	2,563	2,439
無形固定資産	876	802
繰延税金資産	173	196
支払承諾見返	235	149
貸倒引当金	△4,910	△4,856
資産の部合計	453,387	454,960

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(負債の部)		
預金	430,996	435,953
コールマネー	4,000	—
借入金	1,700	—
その他負債	1,412	3,799
未払法人税等	134	51
リース債務	71	46
資産除去債務	48	38
その他の負債	1,157	3,661
賞与引当金	235	270
退職給付引当金	608	547
役員退職慰労引当金	24	29
睡眠預金払戻損失引当金	62	27
偶発損失引当金	45	51
固定資産解体費用引当金	23	16
再評価に係る繰延税金負債	183	179
支払承諾	235	149
負債の部合計	439,525	441,023
(純資産の部)		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,266	3,266
資本準備金	2,756	2,756
その他資本剰余金	509	509
利益剰余金	472	808
利益準備金	—	38
その他利益剰余金	472	770
繰越利益剰余金	472	770
自己株式	△289	△291
株主資本合計	13,249	13,584
その他有価証券評価差額金	248	—
土地再評価差額金	363	353
評価・換算差額等合計	612	353
純資産の部合計	13,861	13,937
負債及び純資産の部合計	453,387	454,960

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	4,143	3,361
資金運用収益	2,552	2,730
うち貸出金利息	2,464	2,696
うち有価証券利息配当金	72	0
役員取引等収益	559	558
その他業務収益	313	—
その他経常収益	718	73
経常費用	3,565	3,295
資金調達費用	13	74
うち預金利息	12	71
役員取引等費用	452	490
その他業務費用	12	—
営業経費	2,529	2,656
その他経常費用	556	74
経常利益	578	66
特別利益	7	14
固定資産処分益	7	14
特別損失	41	0
固定資産処分損	6	0
減損損失	35	—
税引前中間純利益	545	80
法人税、住民税及び事業税	80	7
法人税等調整額	56	58
法人税等合計	136	65
中間純利益	408	15

■ 中間株主資本等変動計算書

2023 年度中間期(2023 年4月1日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	4,756	1,000	5,756	38	△2,528	△2,490
当中間期変動額							
剰余金の配当							—
資本準備金の取崩		△2,000	2,000	—			—
利益準備金の取崩					△38	38	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△2,490	△2,490		2,490	2,490
中間純利益又は中間純損失(△)						408	408
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						64	64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2,000	△490	△2,490	△38	3,000	2,962
当中間期末残高	9,800	2,756	509	3,266	—	472	472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△289	12,777	470	427	898	13,675
当中間期変動額						
剰余金の配当		—				—
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		2,490				2,490
中間純利益又は中間純損失(△)		408				408
自己株式の取得	—	—				—
土地再評価差額金の取崩		64				64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△222	△64	△286	△286
当中間期変動額合計	—	472	△222	△64	△286	185
当中間期末残高	△289	13,249	248	363	612	13,861

2024 年度中間期(2024 年4月1日から 2024 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	2,756	509	3,266	—	976	976
当中間期変動額							
剰余金の配当					38	△231	△193
資本準備金の取崩							
利益準備金の取崩							
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替							
中間純利益又は中間 純損失(△)						15	15
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						10	10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	38	△206	△167
当中間期末残高	9,800	2,756	509	3,266	38	770	808

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△289	13,753	—	363	363	14,116
当中間期変動額						
剰余金の配当		△193				△193
資本準備金の取崩						
利益準備金の取崩						
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替						
中間純利益又は中間 純損失(△)		15				15
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の 取崩		10				10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			—	△10	△10	△10
当中間期変動額合計	△1	△169	—	△10	△10	△179
当中間期末残高	△291	13,584	—	353	353	13,937

注記事項(2024年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年~50年
その他:2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年~11年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を審査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は144百万円(前事業年度末は152百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
株 式	369百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	984百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,116百万円
危険債権額	9,007百万円
三月以上延滞債権	18百万円
貸出条件緩和債権	1,758百万円
合計	12,899百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
	2,000百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
担保に供している資産	
預け金	10百万円
計	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	37百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
保証金	87百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
融資未実行残高	78,816百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	55,331百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
償却債権取立益	8百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
有形固定資産	71百万円
無形固定資産	111百万円

3. その他経常費用には次のものを含んでおります。

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
貸倒引当金繰入額	61百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

	(百万円) 2024年度中間期 (2024年9月30日)
子会社株式	369
関連会社株式	-

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門粗利益		2,947[1.35]	2,724[1.20]
	資金運用収支	2,538	2,656
	役員取引等収支	107	67
	その他業務収支	300	—
国際業務部門粗利益		—[-]	—[-]
	資金運用収支	—	—
	役員取引等収支	—	—
	その他業務収支	—	—
業務粗利益		2,947[1.35]	2,724[1.20]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	433,300(-)	2,552(-)	1.17	449,810(-)	2,730(-)	1.21
	うち貸出金	390,908	2,464	1.25	423,002	2,696	1.27
	資金調達勘定	435,568	13	0.00	440,657	74	0.03
	うち預金	433,193	12	0.00	439,317	71	0.03
国際業務部門	資金運用勘定	—	—	—	—	—	—
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	—(-)	—(-)	—	—(-)	—(-)	—
	うち預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役員取引の状況

(単位:百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	559	558
	うち預金・貸出業務	296	323
	うち為替業務	147	122
	うち証券関連業務	62	60
	うち代理業務	6	6
	うち保証業務	4	4
	うち保険販売業務	36	39
	役員取引等費用	452	502
	うち為替業務	9	9
国際業務部門	役員取引等収益	—	—
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	—	—
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	うち保証業務	—	—
	うち保険販売業務	—	—
	役員取引等費用	—	—
	うち為替業務	—	—

資金利ざや

(単位:%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.17	1.21
	国際業務部門	—	—
	合計	1.17	1.21
資金調達原価	国内業務部門	1.16	1.23
	国際業務部門	—	—
	合計	1.16	1.23
総資金利ざや	国内業務部門	0.01	△0.02
	国際業務部門	—	—
	合計	0.01	△0.02

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△108	43	△65	100	77	178
	うち貸出金	374	△2	371	204	27	232
	支払利息	0	△3	△4	—	59	59
	うち預金	0	△3	△3	—	58	58
国際業務部門	受取利息	—	—	—	—	—	—
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	—	—	—	—	—	—
	うち預金	—	—	—	—	—	—

利益率

(単位:%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.25	0.02
資本経常利益率	8.37	0.94
総資産中間純利益率	0.17	0.00
資本中間純利益率	5.91	0.22

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

業務純益

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	412	494
実質業務純益	419	73
コア業務純益	424	73
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	424	73

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		2023年度中間期		2024年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	250,778	58.19	250,921	57.56
		うち有利息預金	227,667	52.82	229,375	52.61
		定期性預金	179,461	41.64	183,087	42.00
		うち固定金利定期預金	174,738	40.54	178,781	41.01
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	756	0.17	1,945	0.44
	計	430,996	100.00	435,953	100.00	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	430,996	100.00	435,953	100.00	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	
	総合計	430,996	100.00	435,953	100.00	

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	249,516	57.60	252,544	57.49
		うち有利息預金	210,232	48.53	214,698	48.87
		定期性預金	182,586	42.15	185,885	42.31
		うち固定金利定期預金	177,718	41.02	181,516	41.32
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	1,091	0.25	887	0.20
	計	433,193	100.00	439,317	100.00	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
合計			433,193	100.00	439,317	100.00
国際業務部門	預金	流動性預金	2	0.01	—	—
		うち有利息預金	2	0.01	—	—
		定期性預金	1	0.00	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	3	0.01	—	—
		譲渡性預金	—	—	—	—
合計			3	0.01	—	—
総合計			433,193	100.00	439,317	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
定期預金	3ヵ月未満	44,331	41,312		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	31,029	39,689		
	6ヵ月以上1年未満	67,712	67,820		
	1年以上2年未満	9,557	10,613		
	2年以上3年未満	8,926	7,602		
	3年以上	2,776	3,345		
	計	164,333	170,383		
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	44,330	41,307		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	31,029	39,689		
	6ヵ月以上1年未満	67,711	67,820		
	1年以上2年未満	9,553	10,613		
	2年以上3年未満	8,926	7,600		
	3年以上	2,776	3,345		
計	164,327	170,377			
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	4		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	0	0		
	6ヵ月以上1年未満	1	—		
	1年以上2年未満	3	—		
	2年以上3年未満	—	1		
	3年以上	—	—		
計	6	6			

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	16,848	17,182	9,768	11,996
	証書貸付	297,737	299,454	287,990	291,739
	当座貸越	111,563	72,276	121,409	117,531
	割引手形	1,850	1,995	2,000	1,735
	計	427,998	390,908	421,169	423,002
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		427,998	390,908	421,169	423,002

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2023年度	2024年度
		中間期	中間期
貸出金	1年以下	53,203	56,817
	1年超3年以下	105,837	100,466
	3年超5年以下	26,576	25,006
	5年超7年以下	32,699	28,312
	7年超	205,696	207,086
	期間の定めのないもの	3,984	3,480
	計	427,998	421,169
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	6,352	5,981
	3年超5年以下	10,440	9,032
	5年超7年以下	7,218	6,601
	7年超	30,192	33,517
	期間の定めのないもの	804	566
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	99,484	94,484
	3年超5年以下	16,135	15,973
	5年超7年以下	25,481	21,711
	7年超	175,504	173,568
	期間の定めのないもの	3,180	2,913
	計	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位:%)

		2023年度	2024年度
		中間期	中間期
期末預貸率	国内業務部門	76.45	74.01
	国際業務部門	—	—
	計	76.45	74.01
期中平均預貸率	国内業務部門	75.99	73.86
	国際業務部門	—	—
	計	75.99	73.86

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
	中間期	中間期
貸出金償却額	—	—

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	0	—	—	—
債権	1,362	—	1,250	—
商品	—	—	—	—
不動産	127,794	39	133,251	12
その他	464	—	646	—
	計	129,620	135,148	12
保証	72,964	11	72,169	7
信用	225,413	184	213,851	129
	合計	427,998	421,169	149
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	18,683	427,998	18,309	421,169
中小企業等貸出金	(B)	18,574	279,907	18,204	277,657
	(B) / (A)	99.41	65.39	98.42	65.92

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	2023年度中間期		2024年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	27,592	6.45	25,729	6.11
	農業・林業	274	0.06	262	0.06
	漁業	65	0.02	59	0.01
	鉱業・採石業・砂利採取業	308	0.07	270	0.06
	建設業	23,959	5.60	24,047	5.71
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,486	0.58	2,278	0.54
	情報通信業	1,608	0.38	1,678	0.40
	運輸業・郵便業	5,459	1.28	5,320	1.26
	卸売業・小売業	28,735	6.71	27,441	6.52
	金融業・保険業	113,690	26.56	112,915	26.81
	不動産業・物品賃貸業	78,851	18.42	80,267	19.06
	各種サービス業	31,479	7.36	31,996	7.60
	地方公共団体	23,133	5.41	18,586	4.41
	その他	90,352	21.11	90,315	21.44
	計	427,998	100.00	421,169	100.00
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—	
合計	427,998	100.00	421,169	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	167,961	39.24	171,693	40.77
運転資金	260,037	60.76	249,476	59.23
合計	427,998	100.00	421,169	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,182	2,189	—	2,182	2,189	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,182	2,720	—	2,182	2,720	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

区分	2024年度中間期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,148	1,726	—	2,148	1,726	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,647	3,129	—	2,647	3,129	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	12,362	12,412	12,899	12,936
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2,058	2,093	2,116	2,142
危険債権	8,429	8,444	9,007	9,017
三月以上延滞債権	—	—	18	18
貸出条件緩和債権	1,874	1,874	1,758	1,758
総与信残高(末残)(B)	428,581	429,122	421,458	421,903
総与信残高比合計(A)÷(B)	2.88%	2.89%	3.06%	3.06%

(注)①破産更正債権及びこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(①を除く)
 ③三月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債券(①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債券(①～③を除く)

■ 証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	2023年度中間期(2023年9月30日)	2024年度中間期(2024年9月30日)
商品国債	0	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	2

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期(2023年9月30日)							2024年度中間期(2024年9月30日)										
	国債	地方債	短期社債	期債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短期社債	期債	社債	株式	その他の証券		
							うち外国債券	うち外国株式								うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	—	—	—	—	—	611	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	849	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	1,125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	720	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	885	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	885	3,347	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		2023年度中間期(2023年9月30日)				2024年度中間期(2024年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	—	—	1,514	19.46	—	—	—	—
	地方債	—	—	1,167	15.50	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	885	20.92	1,433	18.43	394	100.00	395	100.00
	その他の証券	3,347	79.08	3,665	47.11	—	—	—	—
	計	4,232	100.00	7,780	100.00	394	100.00	395	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,232	100.00	7,780	100.00	394	100.00	395	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		2023年度中間期(2023年9月30日)	2024年度中間期(2024年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	0.98	0.09
	国際業務部門	—	—
	計	0.98	0.09
期中平均預証率	国内業務部門	1.79	0.09
	国際業務部門	—	—
	計	1.79	0.09

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	2023年度中間期(2023年9月30日)			2024年度中間期(2024年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	366	63	303	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	39	2	37	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	406	66	340	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	340	66	340	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2023年度中間期 2024年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年度中間期(2023年9月30日)	2024年度中間期(2024年9月30日)
評価差額	340	—
その他有価証券	340	—
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	91	—
その他有価証券評価差額金	248	—

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

株式情報

■ 株式の状況

大株主の状況

① 普通株式

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福井銀行	37,118	57.68
株式会社みずほ銀行	1,450	2.25
株式会社クオードコーポレーション	1,400	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,399	2.17
中央日本土地建物株式会社	850	1.32
みずほ証券株式会社	704	1.09
明治安田生命保険相互会社	650	1.01
ベルテクス株式会社	615	0.95
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	441	0.68
損害保険ジャパン株式会社	350	0.54
株式会社きらやか銀行	350	0.54
計	45,327	70.46

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものです。

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円)

項 目	2024年9月末		2023年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,584		13,249	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,066		13,066	
うち、利益剰余金の額	808		472	
うち、自己株式の額(△)	291		289	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,726		2,189	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,726		2,189	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		24	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,311		15,464	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	557		609	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	557		609	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	80		106	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	638		715	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	14,673		14,748	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	245,586		246,127	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		363	
うち、上記以外に該当するものの額	—		363	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,699		10,890	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	256,286		257,017	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.72		5.73	

連結

(単位：百万円)

項目	2024年9月末		2023年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,700		13,388	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,066		13,066	
うち、利益剰余金の額	924		611	
うち、自己株式の額(△)	291		289	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12		49	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	12		49	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,726		2,190	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,726		2,190	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		24	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,440		15,653	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	558		610	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	558		610	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	82		103	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	640		713	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	14,799		14,940	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	245,537		246,150	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		363	
うち、上記以外に該当するものの額	—		363	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,874		11,061	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	256,411		257,211	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.77%		5.80%	

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,845	9,823	9,846	9,821
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	435	427	442	434
合計	10,280	10,251	10,288	10,256

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	2023年9月末		2024年9月末		2023年9月末		2024年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	246,127	9,845	245,586	9,823	246,150	9,846	245,537	9,821
ソブリン向け	7	0	6	0	7	0	6	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,887	875	21,959	878	21,887	875	21,959	878
法人等向け	84,930	3,397	84,972	3,398	84,930	3,397	84,972	3,398
中小企業等向け及び個人向け	76,613	3,064	76,613	3,064	76,874	3,079	76,922	3,076
抵当権付住宅ローン	10,964	438	9,895	395	10,964	438	9,895	395
不動産取得等事業向け	42,758	1,710	44,985	1,799	42,758	1,710	44,985	1,799
三月以上延滞等	2,298	91	2,151	86	2,313	92	2,158	86
信用保証協会等による保証付	652	26	744	29	652	26	744	29
出資等	587	23	397	15	217	8	28	1
上記以外の資産	2,720	108	2,524	100	2,725	109	2,528	101
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	363	14	—	—	363	14	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	1,630	65	641	25	1,630	65	641	25
CVAリスク相当額	714	28	693	27	714	28	693	27
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,890	435	10,699	427	11,061	442	10,874	434
合計	257,017	10,280	256,286	10,251	257,211	10,288	256,411	10,256

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳

② 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別、業種別の内訳

単体

	2023年9月末					2024年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ー ジャー		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ー ジャー
国内計	466,787	440,493	—	749	2,154	467,961	432,872	—	798	1,664
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	466,787	440,493	—	749	2,154	467,961	432,872	—	798	1,664
製造業	35,745	35,678	—	—	128	33,767	33,763	—	—	75
農業、林業	412	412	—	—	1	426	426	—	—	4
漁業	122	122	—	—	0	137	137	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	264	264	—	—	44	264	264	—	—	6
建設業	27,282	27,136	—	—	429	27,341	27,270	—	—	287
電気・ガス・熱供給・水道業	3,103	3,103	—	—	—	2,887	2,887	—	—	—
情報通信業	1,713	1,710	—	—	8	1,803	1,803	—	—	7
運輸業、郵便業	7,157	7,154	—	—	0	7,072	7,006	—	65	0
卸売業、小売業	31,828	31,812	—	749	78	30,819	30,780	—	27	47
金融業、保険業	118,321	113,777	—	—	—	114,106	113,032	—	704	—
不動産業、物品賃貸業	85,414	85,392	—	—	100	85,807	85,790	—	—	594
その他サービス業	35,456	35,379	—	—	932	35,263	35,191	—	—	232
国・地方公共団体	23,133	23,133	—	—	—	18,586	18,586	—	—	—
その他	96,831	75,413	—	—	431	109,678	75,931	—	—	409
業種別合計	466,787	440,493	—	749	2,154	467,961	432,872	—	798	1,664
1年以下	29,576	28,777	—	—		60,347	60,282	—	—	
1年超3年以下	218,634	218,628	—	—		100,319	100,269	—	—	
3年超5年以下	48,799	47,944	—	—		24,243	24,237	—	—	
5年超7年以下	23,767	22,602	—	34		30,437	30,313	—	120	
7年超10年以下	52,303	50,836	—	715		56,572	55,870	—	677	
10年超	71,704	71,703	—	—		161,900	161,899	—	—	
期間の定めのないもの	22,002	—	—	—		34,141	—	—	—	
残存期間別合計	466,787	440,493	—	749		467,961	432,872	—	798	

連結

	2023年9月末					2024年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内計	466,919	440,550	—	749	2,204	468,009	432,919	—	798	1,701
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	466,919	440,550	—	749	2,204	468,009	432,919	—	798	1,701
製造業	35,746	35,678	—	—	128	33,767	33,763	—	—	75
農業、林業	412	412	—	—	1	426	426	—	—	4
漁業	122	122	—	—	0	137	137	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	264	264	—	—	44	264	264	—	—	6
建設業	27,282	27,136	—	—	429	27,341	27,270	—	—	287
電気・ガス・熱供給・水道業	3,103	3,103	—	—	—	2,887	2,887	—	—	—
情報通信業	1,713	1,710	—	—	8	1,803	1,803	—	—	7
運輸業、郵便業	7,157	7,154	—	—	0	7,072	7,006	—	65	0
卸売業、小売業	31,828	31,812	—	—	78	30,819	30,780	—	27	47
金融業、保険業	118,322	113,777	—	749	—	114,106	113,032	—	704	—
不動産業、物品賃貸業	85,414	85,392	—	—	100	85,807	85,790	—	—	594
その他サービス業	35,456	35,379	—	—	932	35,263	35,191	—	—	232
国・地方公共団体	23,133	23,133	—	—	—	18,586	18,586	—	—	—
その他	96,962	75,470	—	—	480	109,725	75,977	—	—	446
業種別合計	466,919	440,550	—	749	2,204	468,009	432,919	—	798	1,701
1年以下	29,584	28,785	—	—		60,353	60,288	—	—	
1年超3年以下	218,634	218,628	—	—		100,319	100,269	—	—	
3年超5年以下	48,799	47,944	—	—		24,243	24,237	—	—	
5年超7年以下	23,767	22,602	—	34		30,437	30,313	—	120	
7年超10年以下	52,303	50,836	—	715		56,572	55,870	—	677	
10年超	71,704	71,703	—	—		161,900	161,999	—	—	
期間の定めのないもの	22,125	49	—	—		34,182	39	—	—	
残存期間別合計	466,919	440,550	—	749		468,009	432,919	—	798	

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	2023年9月末		2024年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,189	7	1,726	△421
個別貸倒引当金	2,720	538	3,129	481
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,910	546	4,856	60

(単位:百万円)

	連 結			
	2023年9月末		2024年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,190	7	1,726	△422
個別貸倒引当金	2,760	527	3,162	475
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,951	534	4,889	52

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		2023年9月末			2024年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	2,720	538	—	3,129	481	—
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	2,720	538	—	3,129	481	—
	製造業	523	△17	—	459	△20	—
	農業、林業	—	△5	—	17	17	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業, 砂利採取業	32	—	—	32	—	—
	建設業	289	61	—	306	2	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	—	—	△1	—
	情報通信業	8	△0	—	7	△0	—
	運輸業・郵便業	383	288	—	412	41	—
	卸売業・小売業	474	68	—	807	436	—
	金融業・保険業	0	△0	—	—	△0	—
	不動産業・物品賃貸業	319	60	—	357	18	—
	各種サービス業	595	87	—	619	4	—
	その他	92	△4	—	107	△16	—
	業種別計	2,720	538	—	3,129	481	—

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	連 結					
		2023年9月末			2024年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	2,760	527	0	3,162	475	0
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	2,760	527	0	3,162	475	0
	製造業	523	△17	—	459	△20	—
	農業、林業	—	△5	—	17	17	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業, 砂利採取業	32	—	—	32	—	—
	建設業	289	61	—	306	2	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	—	—	△1	—
	情報通信業	8	△0	—	7	△0	—
	運輸業・郵便業	383	288	—	412	41	—
	卸売業・小売業	474	68	—	807	436	—
	金融業・保険業	0	△0	—	—	△0	—
	不動産業・物品賃貸業	319	60	—	357	18	—
	各種サービス業	595	87	—	619	4	—
	その他	132	△16	0	140	△22	0
	業種別計	2,760	527	0	3,162	475	0

(3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2023年9月末		2024年9月末		2023年9月末		2024年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	55,681	—	60,475	—	56,681	—	60,475
10%	—	6,599	—	7,510	—	6,599	—	7,510
20%	1,325	113,187	115,419	—	1,325	113,188	115,419	—
35%	—	31,327	—	28,272	—	31,327	—	28,272
50%	5,175	10,221	10,329	113	5,175	10,221	10,329	113
75%	—	103,764	—	102,292	—	104,259	—	102,795
100%	797	122,380	6,280	121,270	797	122,016	6,280	120,904
150%	—	1,214	—	1,114	—	1,225	—	1,118
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,298	455,377	132,029	321,048	7,298	445,519	132,029	321,100

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
適格金融資産担保合計	13,545	13,418	13,545	13,418
現金及び自行預金	13,545	13,418	13,545	13,418
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2)派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの額	34	83	34	83
与信相当額	749	798	749	798
外国為替関連取引	—	—	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
上場している出資等	406	—	406	—
上場に該当しない出資等	518	394	149	25
合計	924	394	555	25

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
売却損益額	636	—	636	—
償却額	—	—	—	—

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	340	—	340	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 単体

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	441	635	323	401
2	下方パラレルシフト	0	0	601	602
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	441	635	601	602
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	14,673		14,748	

(2) 連結

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	441	635	323	401
2	下方パラレルシフト	0	0	601	602
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	441	635	601	602
		ホ		へ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	14,800		14,940	